

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第119期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多賀 道正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 星野 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 星野 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月	第119期 平成24年3月
売上高 (千円)	27,067,816	25,281,545	22,807,784	19,961,337	17,992,385
経常利益 (千円)	2,605,280	1,161,301	1,261,933	701,588	504,684
当期純利益 (千円)	1,276,696	557,865	524,489	326,962	492,381
包括利益 (千円)	-	-	-	329,512	521,261
純資産額 (千円)	8,190,048	8,248,901	8,503,770	8,554,909	8,952,200
総資産額 (千円)	30,167,640	31,417,378	30,150,848	29,357,725	30,752,239
1株当たり純資産額 (円)	144.73	148.44	153.04	153.40	159.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.56	9.93	9.44	5.88	8.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	26.2	28.1	29.0	28.8
自己資本利益率 (%)	16.6	6.8	6.3	3.8	5.7
株価収益率 (倍)	16.6	18.8	18.1	22.6	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,243,429	248,937	1,355,263	741,796	693,949
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	945,252	444,987	821,324	1,782,913	1,779,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,593	840,318	746,907	104,244	843,227
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,751,648	1,898,043	1,728,906	4,149,372	2,220,582
従業員数 (人)	438	403	343	300	313
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,204]	[1,164]	[1,332]	[1,368]	[1,456]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月	第119期 平成24年3月
売上高 (千円)	23,397,620	21,477,475	18,950,145	16,149,243	14,605,020
経常利益 (千円)	2,370,894	795,069	756,753	465,333	163,075
当期純利益 (千円)	1,072,468	376,844	238,125	193,784	70,855
資本金 (千円)	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088
発行済株式総数 (千株)	56,642	55,642	55,642	55,642	55,642
純資産額 (千円)	7,151,693	7,026,044	6,985,658	6,901,070	6,826,163
総資産額 (千円)	21,353,787	23,127,909	22,236,074	22,422,082	22,470,403
1株当たり純資産額 (円)	126.38	126.43	125.72	124.21	122.86
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	3	3
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.95	6.71	4.29	3.49	1.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	30.4	31.4	30.8	30.4
自己資本利益率 (%)	15.9	5.3	3.4	2.8	1.0
株価収益率 (倍)	19.8	27.9	39.9	38.1	127.8
配当性向 (%)	26.4	74.5	116.6	86.0	235.2
従業員数 (人)	104	110	110	87	81
[ほか、平均臨時雇用者数]	[38]	[35]	[71]	[63]	[68]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社グループは、昭和6年2月に設立し、平成17年3月に三井不動産株式会社と事業協力並びに資本提携、平成18年3月にコナミ株式会社と業務提携並びに資本提携するなど、「ゴルフ運営」「ホテル運営」「開発」「福利厚生」「リゾート関連」事業を中心とした総合リゾート企業として現在に至っております。主な変遷は次のとおりです。

昭和6年2月	日本エタニットパイプ株式会社設立
“ 7年3月	芝浦工場（東京都）を建設し、製管の販売を開始
“ 24年5月	東京証券取引所一部上場
“ 30年7月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）の系列下となる
“ 62年2月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）からミサワホーム株式会社の系列下に入る
“ 62年8月	リゾート事業部を新設し、ゴルフ会員権の販売を開始
“ 63年10月	ミサワリゾート株式会社に商号を変更
平成5年4月	ホテル事業部を新設、「ホテル330」及び「プリシアリゾートヨロン」の運営管理業務を開始
“ 5年4月	ミサワホテルマネジメント株式会社（現・リソルホテルマネジメント株式会社、連結子会社）を設立。「ホテル330」の運営管理業務の委託を開始
“ 5年6月	運輸大臣登録一般旅行業（第1177号）の登録を取得したことに伴い旅行事業部を新設、当社リゾート施設への送客をはじめとする旅行業を開始
“ 5年7月	株式会社日本ゴルフ会と流通ゴルフ会員権等の販売に関する業務提携を開始
“ 6年8月	会員制リゾートクラブ「プリシアンクラブ」の販売を開始
“ 7年8月	株式会社ミサワホーム群馬を吸収合併
“ 8年4月	株式会社日本ゴルフ会を吸収合併
“ 8年10月	ミサワゴルフマネジメント株式会社（現・リソルゴルフマネジメント株式会社、連結子会社）へゴルフ場の運営管理業務を委託
“ 9年2月	タイムシェア別荘オーナーシステム「ワンウィークリゾート」の販売を開始
“ 10年9月	定年後の生き方を新しく提案する「リゾートリビング・コミュニティ」事業を開始
“ 10年10月	プリシアンクラブ株式会社（現・連結子会社）と業務提携
“ 11年3月	ミサワホーム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
“ 11年10月	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売を開始
“ 12年12月	タイムシェア別荘オーナーシステム「パノラ」シリーズの販売を開始
“ 13年11月	株式会社北武蔵カントリークラブを吸収合併
“ 14年12月	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
“ 15年3月	エム・アール・エス株式会社（現・リソル施設管理株式会社、連結子会社）の株式を取得
“ 15年5月	日本土地改良株式会社（現・連結子会社）と業務協力に関する協定書を締結
“ 15年10月	住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡
“ 16年2月	株式会社SEED330（現・リソルシード株式会社、連結子会社）を設立
“ 16年4月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾート」の販売を開始
“ 17年3月	三井不動産株式会社と運営受託事業等の拡大に向けた事業協力並びに資本提携
“ 17年3月	株式会社那須ハイランドゴルフ（現・連結子会社）の株式を取得
“ 17年8月	大熱海国際ゴルフ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
“ 17年10月	本店を新宿区西新宿三井ビルディングに移転
“ 17年11月	リゾートソリューション株式会社に商号を変更
“ 18年3月	コナミ株式会社と事業提携並びに資本提携
“ 18年7月	温泉付き高級ヴィラの宿泊利用権とゴルフ場の正会員プレー権をセットにしたリゾート会員権「ゴルフヴィラ久慈ガーデン」の販売を開始
“ 18年12月	年会費制のリゾートクラブ「OFF CARD」の販売を開始
“ 19年3月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾートクラブ」の販売を開始
“ 19年3月	リソルフードマネジメント株式会社を設立
“ 19年5月	リソルアドベンチャー株式会社を設立
“ 19年7月	樹の上の冒険王国、自然共生型アドベンチャースポーツ&パーク「TARZANIA（ターザニア）」を生命の森リゾート（千葉県）内にオープン
“ 19年10月	全国130カ所以上の温泉旅館などを利用できる「湯悠くらぶ」の販売を開始
“ 20年6月	アールアンドエスマネジメント株式会社（現・リソルアールアンドエスマネジメント株式会社、連結子会社）を設立
“ 21年4月	高級別荘が1泊から借りて楽しめる「スイートヴィラ」の販売を開始
“ 21年10月	“くつろぎ”のオフタイムをテーマに「ホテルリソル」へ名称を統一
“ 22年9月	プリシアリゾートヨロン株式会社（現・連結子会社）を設立
“ 23年7月	西東京ゴルフ倶楽部株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
“ 23年12月	株式会社福島グリーンシステム（現・連結子会社）の株式を取得
“ 23年12月	南栃木ゴルフ倶楽部株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
“ 24年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部（現・連結子会社）の株式を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社（連結子会社18社、非連結子会社4社）、その他の関係会社2社により構成されており、ゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

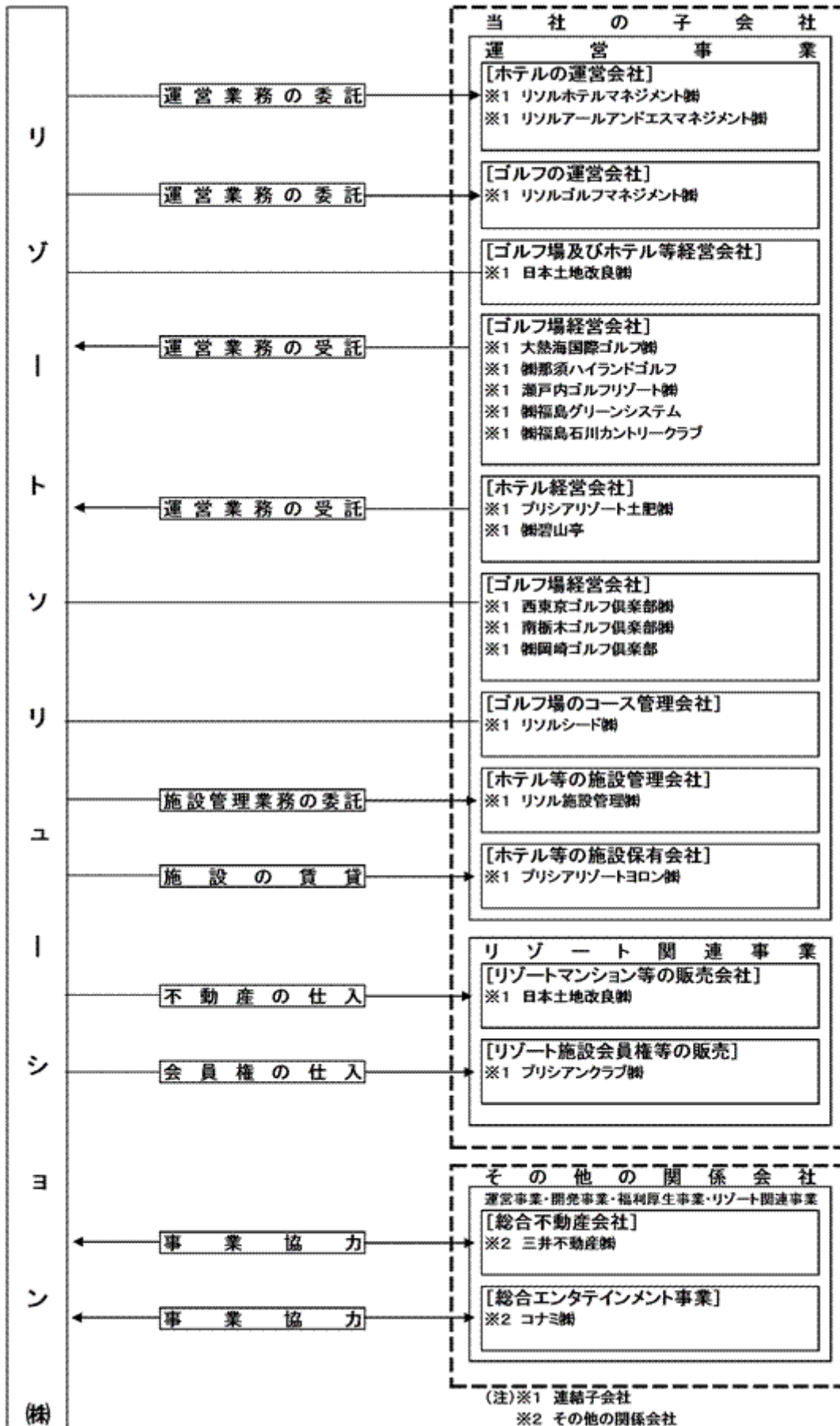
なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営・経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	当社 リソルゴルフマネジメント㈱ 日本土地改良㈱ リソルシード㈱ ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱ 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ 西東京ゴルフ倶楽部㈱ 南栃木ゴルフ倶楽部㈱ ㈱福島グリーンシステム ㈱福島石川カントリークラブ ㈱岡崎ゴルフ倶楽部
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの運営・経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	当社 リソルホテルマネジメント㈱ リソルオールアンドエスマネジメント㈱ 日本土地改良㈱ リソル施設管理㈱ プリシアリゾート土肥㈱ ㈱碧山亭 プリシアリゾートヨロン㈱
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業	当社
福利厚生事業	カフェテリア方式の福利厚生サービス 「ライフサポート倶楽部」の販売 国内・海外旅行の販売	当社
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び販売	当社 日本土地改良㈱ プリシアンクラブ㈱

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。

(主要な取引)

(関係会社)



(注)※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リソルホテルマネジメント㈱ (注) 3	東京都新宿区	150,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルアールアンドエスマネジメント㈱	東京都新宿区	10,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテルの運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフマネジメント㈱ (注) 3	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
プリシアンクラブ㈱	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	100.0	当社ヘリゾート施設会員権を販売している。 役員の兼任あり。
リソル施設管理㈱	東京都新宿区	17,500	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル等の施設管理を受託している。 役員の兼任あり。
日本土地改良㈱ (注) 3、4	千葉県長生郡	1,000,000	ゴルフ運営事業 ホテル運営事業 リゾート関連事業	100.0	宿泊施設及びゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
リソルシード㈱	千葉県茂原市	40,000	ゴルフ運営事業	75.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託している。 役員の兼任あり。
㈱那須ハイランドゴルフ	東京都新宿区	110,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
大熟海国際ゴルフ㈱	東京都新宿区	245,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。
プリシアリゾート土肥㈱	静岡県伊豆市	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘホテルの運営を委託している。
㈱碧山亭	福島県二本松市	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘホテルの運営を委託している。
瀬戸内ゴルフリゾート㈱	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
プリシアリゾートヨロン㈱	鹿児島県大島郡	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘリゾート施設の賃貸をしている。
西東京ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
南栃木ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	87,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
㈱福島グリーンシステム	東京都中央区	50,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱福島石川カントリークラブ	福島県石川郡	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱岡崎ゴルフ倶楽部	愛知県岡崎市	150,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日本土地改良㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

(1)売上高	2,763,751 千円
(2)経常利益	300,506 千円
(3)当期純利益	175,414 千円
(4)純資産額	2,389,615 千円
(5)総資産額	5,521,203 千円

その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
三井不動産㈱	東京都中央区	174,296,119	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミ㈱	東京都港区	47,398,773	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ゴルフ運営事業	149	(856)
ホテル運営事業	93	(535)
開発事業	10	(3)
福利厚生事業	24	(1)
リゾート関連事業	14	(55)
全社(共通)	23	(6)
合計	313	(1,456)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81 (68)	41.2	10.5	5,383,257

セグメントの名称	従業員数(人)	
ゴルフ運営事業	5	(1)
ホテル運営事業	5	(1)
開発事業	10	(3)
福利厚生事業	24	(2)
リゾート関連事業	14	(55)
全社(共通)	23	(6)
合計	81	(68)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は諸手当、基準外給与及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州金融不安に端を発した景気後退や円高進行などによる企業収益悪化に加え、上半期は東日本大震災や原発事故の影響により景気は低迷いたしました。下半期の経済環境は回復基調にはあるものの、長引くデフレや厳しい雇用環境は依然として継続しており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループでは「顧客満足度の向上」を目指し、サービス品質の抜本的な見直しに着手するとともに、お客様に選んでいただける商品企画を推進し、各種会員への商品やメニュー情報の発信を強化してまいりました。また、主力事業であるゴルフ・ホテル運営事業におきましては、今後の経営基盤の強化に向けて、ゴルフ場の新規取得や新たな運営受託による運営ゴルフ場数の拡大に努めるとともに、「ホテルリソル博多」をオープンするなど業容の拡大に努めました。

経営面では、特に管理部門を中心に徹底した人員や経費の削減を進める一方で、サービス向上のための人員再配置を行なうなど企業体質の強化を推進してまいりました。

以上の結果、震災や原発事故の影響で売上高は減少し、グループ全体で経費削減などの企業体質強化に努めましたが、当連結会計年度の売上高は17,992百万円（前期比9.9%減）、経常利益は504百万円（前期比28.1%減）となりました。

一方、原発事故により運営施設等が被った損害に対する東京電力株式会社の損害賠償を営業補償金として特別利益に計上したことにより、当期純利益は492百万円（前期比50.6%増）となりました。

セグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

< ゴルフ運営事業部門 >

ゴルフ運営事業におきましては、新規ゴルフ場として昨年7月に「西東京GC（山梨県）」、同12月に「福島石川CC（福島県）」、「南栃木GC（栃木県）」、本年3月に「岡崎CC（愛知県）」の4ゴルフ場を取得するとともに、昨年11月から「唐津GC（佐賀県）」、本年4月より「兵庫CC（兵庫県）」の運営受託を開始するなど事業の拡大を図っております。

運営面では、クラブハウス内の大幅なセルフ化で合理化を図り、そのコストダウン分をお客様に価格・サービスの両面で還元して満足度向上を目指した、当社独自のゴルフ場運営スタイルである「バリューセルフ」方式を更に拡充いたしました。

商品企画面では、夏場でも快適にプレーいただけるよう、従来よりもスタート時間を早めた「サマータイムプラン」の実施や、自宅近くのゴルフ練習場から当社のゴルフ場まで送迎する「タクバス」の運行を開始し、ゴルファーの利便性向上に努めました。「タクバス」はタクシーとバスの両方の利便性を併せ持った運行を行っており、ゴルファーのニーズにお応えする商品として好評を博しております。

ゴルフ事業の会員組織面では、入会金・年会費無料のポイントカード「ゴルフリソルカード」の会員数が募集開始3年目で15万人を突破いたしました。昨年12月からは、会員限定で「日帰り入浴」、「コンペルーム無料レンタル」、「クラブ・シューズ無料貸し出し」といった通称“おもてなし”サービスを実施するなどポイント制度以外の会員サービスを拡充し、他社との差別化を図っております。

震災の影響については、当初、一部のゴルフ場では休業や営業自粛を余儀なくされましたが、下半期にはほとんどのゴルフ場で前年を超える来場者数を確保するなど需要は着実に回復いたしました。なお、被害が大きかった茨城県の「スパ&ゴルフリゾート久慈」におきましては、合理化の更なる推進により黒字を確保することができましたが、これは、ローコスト運営が当社のゴルフ場に着実に定着しつつあることを示したものと考えております。

以上の結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は7,643百万円（前期比6.5%減）、営業利益は485百万円（前期比45.9%減）となりました。

< ホテル運営事業部門 >

ホテル運営事業

ホテル運営事業におきましては、昨年10月に「ホテルリソル博多」が開業いたしました。福岡市中洲地区の中心という抜群の立地に加え、最上階の展望大浴場やリラクゼーション施設、レストランを完備し、開業当初よりビジネス、観光両方のお客様から人気を博しております。また、積極的なネット販売への参画により、知名度も上がり「ホテルリソルチェーン」の西日本地区での代表的なホテルへと成長しつつあります。

「プリシアリゾートヨロン」におきましては、アロマリラクゼーションサロン「ラクシス」の旗艦シップ店「アエラキ」が昨年4月にオープンいたしました。プライベートビーチでのエステの施術は他に例がなく、「私だけの秘密のリゾート」にしたいとお客様にはご好評を博しております。

ホテル事業の会員組織面では、多彩な特典とサービスを満載した「ホテルリソルカード」の会員向けの、朝食の会員特別料金、新聞無料などの“くつろぎサービス”の拡充に努めるとともに、ポイント交換商品に当社グループゴルフ場で使えるゴルフプレーチケットを追加するなど特典の拡充に努めました。

また、会員の方を対象とした「最安値保証制度」を新たに導入いたしました。これらのきめ細やかな会員向けサービスの充実により「ホテルリソルカード」会員数は増加いたしました。

震災の影響につきましては、当初、関東および北海道地区で宿泊者の大幅な減少を強いられましたが、各種販売施策やより一層の会員サービスの拡充や徹底的な合理化の推進により、下半期にはほぼ全てのホテルで稼働率が回復するとともに、業績面でも前年以上の収益を確保いたしました。

R & S 運営事業

R & S 運営事業におきましては、新たにリラックス&スパというコンセプトを基づき「良質な温泉」、「地場の食材」、「癒しの時間」をキーワードに食材の品質改善やメニューの見直し、滞在中の快適性向上を図るとともに、運営体制の抜本的な見直しによるサービスのレベル向上を推進し、ご夫婦やご友人とゆっくり、のんびりお寛ぎいただける環境作りに努めました。

旅館関連では、震災の影響等で観光需要が減少傾向にある中、当社の会員組織へタイムリーな告知を行うことで、前年並みの客室稼働率を確保することができました。「土肥マリンホテル海音亭」におきましては、夕食に海鮮中心のバイキング方式を導入することにより合理化を図る一方で、その削減コスト相当分を食材費に還元しており、ご納得いただける内容の食事を提供することによるサービスの向上を図っております。「鏡が池碧山亭」につきましては、その立地条件から震災直後は被災者の一時避難場所として地元への貢献を行いました。その後も宿泊者減少や単価下落への対策を早期に講じた結果、GOPでは前年を超える収益を確保することができました。

以上の結果、ホテル運営事業部門における売上高は6,603百万円（前期比11.9%減）、営業損失は15百万円（前期は360百万円の営業損失）となりました。

< 開発事業部門 >

開発事業におきましては、当社グループ直営のゴルフ場、ホテル及び旅館で培った効率的な運営ノウハウと福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の送客システムを活かし、ゴルフ場、ホテル、旅館の開発事業を展開してまいりました。

当連結会計年度には、ゴルフ場につきましては4ゴルフ場を新規に取得するとともに、運営受託契約2件と営業提携契約1件を受注するなど意欲的にゴルフ場の開発に取り組んでまいりました。

ホテルにつきましては、新たに運営受託を1件受注いたしました。当社グループといたしましては、今後案件ごとに事業性を詳細に検証し、業績に貢献する開発・再生事業案件につきましては積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、開発事業部門における売上高は2百万円（前年比88.4%減）、営業利益は2百万円（前年比88.4%減）となりました。

< 福利厚生事業部門 >

福利厚生事業におきましては、直営施設数が業界最大という優位性を活かしながら、会員企業数の拡大に努めるとともに、宿泊施設やスポーツクラブ、医療・介護サービス等の多彩なジャンルにわたる10,000メニューの充実とその利用促進を図りました。

当社の「ライフサポート倶楽部」は、これらのメニューを会員特別料金で無制限にご利用いただける「セットプランe」とニーズに応じて補助金を自由に設定可能な「自由設計プラン」を基本としております。「自由設計プラン」は、基本利用料と補助金を別々に管理し、利用分の補助金のみご負担いただく当社が業界に先駆けて導入した「精算還元システム」であり、合理的で透明性の高い制度として高い評価をいただいております。また、会員企業のおさまなニーズに柔軟に対応するため、セミオーダー型プランの提供や保険商品を融合させた付加価値のあるCRM商品の開発・販売にも積極的に取り組んでおります。

会員向けサービスの充実につきましては、メンバーズ・コミュニケーション部を中心に、全会員を対象としたイベント企画やお役立ち情報の発信を積極的に行い、会員間の交流促進と施設・各種メニューの利用促進を図るとともに、広告媒体の仲介や物販の紹介、通販などの会員向け事業を拡充いたしました。

あらたな会員向けサービスといたしましては、旅行や物販等の利用に応じてポイントが貯まる「リソルポイント」の導入、共同購入型の通販サービス「りそぼん」サイトの新設、コンビニ店舗でチケットを受け取れる「チケット発券サービス」がスタートする等、会員サービスの向上に努めました。

以上の結果、企業の経費引き締めにより、福利厚生事業部門における売上高は2,591百万円（前期比12.4%減）、営業利益では208百万円（前期比34.2%減）となりました。

<リゾート関連事業部門>

リゾート事業におきましては、お客様の多様なニーズに対応する商品を充実させることにより、事業環境の変化にあった商品販売を展開いたしてまいりました。

また、要員の効率的な配置と各部門の営業情報の共有化を推進し、業務の効率化と採算性の向上を図りました。

リゾート会員権事業

リゾート会員権事業におきましては、当初は震災の影響やその後の経済活動の収縮により会員権を始めあらゆる商品の販売が低調でしたが、年度中盤からはレジャー需要も前年以上に回復し、主力商品であるリゾート会員権の売買や高級レンタル別荘「スイートヴィラ」の利用実績は堅調に推移いたしました。

ゴルフ会員権事業

ゴルフ会員権事業におきましては、流通会員権の相場下落や流通量の落ち込みなどから依然として厳しい環境が続きましたが、主要コースや法人需要取引にビジネスを特化した結果、取引件数を維持することができました。

リゾートリビング事業

リゾート不動産の仲介及び売却事業におきましては、上半期はやや低調に推移いたしましたが、下半期に入り箱根の別荘地販売が好調な売れ行きを見せるなど需要は急速に回復いたしました。なお、昨年8月より販売を開始した不動産商品「地主さん」（ゴルフ場の土地販売商品）は順調に推移いたしました。

以上の結果、リゾート関連事業部門における売上高は1,151百万円（前期比12.1%減）、営業利益は27百万円（前期比27.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が693百万円、投資活動による資金の減少が1,779百万円、財務活動による資金の減少が843百万円により、当連結会計年度期首残高より1,928百万円減少いたしました。

その結果当連結会計年度末は2,220百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は693百万円（前年同期比93.6%）となりました。

これは税金等調整前当期純利益969百万円、減価償却費632百万円がありましたが、利息の支払額136百万円、投資再生不動産売却益342百万円、債務償却益565百万円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は1,779百万円（前年同期は1,782百万円の増加）となりました。

これは主に子会社株式の取得による支出2,013百万円、貸付けによる支出が399百万円あったものの、投資再生不動産の売却による収入552百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は843百万円（前年同期は104百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額が3,573百万円、長期借入金の返済による支出237百万円、一般更生債権、更生担保権の返済による支出604百万円、預り保証金の純減少額1,212百万円があったものの、長期借入れによる収入5,100百万円等があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

当連結会計年度の収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	前年同期比(%)	
ホテル 運 営事業	宿泊	ホテル (室)	597,127	107.3
		リゾート施設 (室)	30,538	74.3
		計 (室)	627,665	105.0
	食堂	ホテル (人)	305,759	103.3
		リゾート施設 (人)	329,692	94.8
		計 (人)	635,451	98.7

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績及び外注実績

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ運営事業		258,536	67.1
ホテル運営事業		296,729	99.3
リゾート関連事業	会員権	691,009	76.9
	販売用不動産	61,037	306.8
	計	752,046	81.7
合計		1,307,311	81.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
ホテル運営事業	2,751	7.4
合計	2,751	7.4

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 外注実績が前年同期と比べて減少しているのは、ホテル内のスポーツ施設閉鎖によるものであります。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ運営事業	7,643,553	93.5
ホテル運営事業	6,603,872	88.1
開発事業	2,400	11.6
福利厚生事業	2,591,503	87.6
リゾート関連事業	1,151,057	87.9
合計	17,992,385	90.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化を先取りし、柔軟に、革新的な発想と行動力で時代のニーズに適応した商品やサービスをお客様に提供し、社会に貢献することを会社の基本方針としております。

ゴルフ場、ホテル運営事業の推進

当社グループは、ゴルフ場及びホテル各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確に評価し、ポートフォリオを意識しつつ運営施設の取得または受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

開発事業の推進

施設の運営等で蓄積したノウハウにより、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

リゾート関連事業の推進

リゾート関連事業は、お客様の多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録を頂いております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質の高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

コナミ株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミ株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携の実現と検討を引き続き推進してまいります。

このような状況下、当社グループとしては厳しい状況をチャンスとして捉え、経営資源の選択と集中をベースに社会の変化に対応し、当社のコーポレートスローガン「あなたのオフを、もっとスマイルに」を着実に実行します。お客様に笑顔をお届けする企業として、サービス品質を高め、経営効率の向上、収益体質の強化に取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

当社グループが行っているゴルフ運営事業、ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候・災害について

当社グループが運営するゴルフ場、ホテル等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合等について

当社グループが展開する福利厚生代行サービス事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社グループは、全国に展開するゴルフ場・ホテル等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、ゴルフ運営事業、ホテル運営事業、福利厚生事業、リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについては常にセキュリティーシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱いに関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) アスベスト健康障害に関する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止されました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、大宮工場を昭和56年、高松工場を昭和57年、鳥栖工場を昭和60年にそれぞれ閉鎖し、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスクの度合いは不透明な状況であります。今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

国、地方行政及び関連団体等へ情報提供等の協力をしております。

元従業員に対し健康診断を当社の負担で実施しております。

元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。

なお、元従業員（労災認定者）の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

大宮工場、高松工場及び鳥栖工場の旧工場周辺住民の皆様からの問合せや苦情は現状ありません。

平成17年8月、佐賀県によって鳥栖工場跡地の大気検査が実施され、「周辺環境に影響がない」と公式に発表されました。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	コナミ(株)	平成18年3月7日	双方の強みを活かし「施設の共同開発」「施設の共同運営または運営の相互委託」「両社の会員による施設の相互利用」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設予約サービスの展開」など両社協力して行うことを目的としています。

(2) 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	朝日生命保険 相互会社 他14	平成17年3月15日	ホテル建物賃貸借契約

(3) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	三井不動産(株)	平成17年3月15日	三井不動産(株)の預かり資産活用型事業の拡大と当社の運営受託事業等の拡大に向けて、包括的な事業協力関係の構築を両社協力して行うことを目的としています。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期比9.9%減の17,992百万円となりました。

営業利益

営業利益は前期比13.4%減の119百万円となりました。

経常利益

経常利益は前期比28.1%減の504百万円となりました。

営業外収益では投資再生不動産売却益を342百万円計上したものの投資再生関係会社株式売却益が456百万円減少し、営業外費用では投資関係会社株式売却損が42百万円、支払利息が28百万円それぞれ増加しております。

当期純利益

当期純利益は前期比50.6%増の492百万円となりました。

特別利益では債務消却益400百万円、営業補償金273百万円をそれぞれ計上し、特別損失では災害による損失163百万円を計上しております。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は前期比1,394百万円増加し、30,752百万円となりました。

流動資産については、売掛金が31百万円増加したものの、現金及び預金が2,260百万円の減少等がありました。

固定資産については、新規連結に伴い、土地3,413百万円やのれん686百万円の増加等がありました。

負債

当連結会計年度末の負債は前期比997百万円増加し、21,800百万円となりました。

流動負債については、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2,815百万円減少したものの、買掛金324百万円の増加等がありました。

固定負債については、長期借入金が4,104百万円増加したものの、預り保証金415百万円の減少等がありました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前期比397百万円増加し、8,952百万円となり、自己資本比率は28.8%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は219,496千円であり、その主なものは、ゴルフ場及びホテル、旅館等の運営事業用施設の拡充等であり、また、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)当社グループ

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
ゴルフ運営事業	2,951,338	102,771	122,713	3,524,874 (2,103,769)	49,498	6,751,196	149 (856)
ホテル運営事業	1,982,051	12,450	84,513	888,198 (55,520)	620,091	3,587,306	93 (535)
開発事業	-	-	-	-	-	-	10 (3)
福利厚生事業	-	-	-	-	8,218	8,218	24 (1)
リゾート関連事業	238,292	-	21	645,908 (710,384)	-	884,222	14 (55)
全社	124,780	-	3,851	-	15,626	144,259	23 (6)
合計	5,296,463	115,222	211,099	5,058,981 (2,869,673)	693,435	11,375,202	313 (1,456)

(2)提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都新宿区) 他営業所2ヶ所 賃貸用施設1ヶ所	福利厚生事業 リゾート関連事業 全社	統括業務施設 営業用設備 賃貸用施設	363,073	-	3,872	645,908 (710,384)	23,845	938,775	71 (66)
北武蔵カントリークラブ (埼玉県児玉郡) 他ゴルフ等運営事業用施設1ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備	445,687	19,827	30,941	3,324,144 (1,105,470)	16,978	3,837,579	5 (1)
ワンウィークリゾート (静岡県伊東市他) ホテル等運営事業用施設	ホテル運営事業	タイムシェア別荘用施設	326,009	-	4,959	181,350 (8,737)	337,436	849,754	5 (1)

(3)国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
日本土地改良㈱	真名カントリークラブ (千葉県茂原市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	541,937	14,148	16,329	- (-)	-	572,415	36 (136)
	日本エアロビクスセンター (千葉県長生郡)	ホテル 運営事業	ホテル 等宿泊 設備	947,850	4,327	20,541	- (-)	-	972,718	36 (130)
㈱那須ハイランドゴルフ	那須ハイランドゴルフ (栃木県那須塩原市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	26,121	3,684	15,819	111,000 (918,183)	-	156,625	1 (11)
大熱海国際ゴルフ㈱	大熱海国際ゴルフ (静岡県伊豆の国市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	1,095,501	2,605	9,875	- (-)	-	1,107,983	28 (3)
西東京ゴルフ倶楽部㈱	西東京ゴルフ倶楽部 (山梨県都留市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 施設	174,885	25,746	25,089	- (-)	10,431	236,152	21 (16)
㈱岡崎ゴルフ倶楽部	岡崎ゴルフ倶楽部 (愛知県岡崎市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 施設	333,963	9,141	17,617	- (-)	570	361,292	8 (58)
プリシアリゾートヨロン㈱	プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡)	ホテル 運営事業	リゾート 施設	344,031	555	17,457	235,745 (4,341)	-	597,789	- (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事業の種類別セグメントの名称のうち、「全社」は特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。
3. 上記の他、ホテル運営事業に係る借地権214,101千円(6,622.40㎡)があります。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
5. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

	事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (土地面積㎡)	年間賃借料及び年間 リース料(千円)
提出会社	ホテルリソルトトリニティ札幌 (北海道札幌市中央区) 他ホテル14ヶ所	ホテル運営事業	ホテル設備(賃借)	1,171,880
	作州武蔵カントリー倶楽部 (岡山県美作市) 他ゴルフ場2ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備(賃借)	160,251
国内子会社	リソルホテルマネジメント㈱ プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡)	ホテル運営事業	土地(賃借) (20,365)	6,109

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日(注)	1,000	55,642	-	3,948,088	-	1,759,974

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	21	94	20	-	5,460	5,620	-
所有株式数(単元)	-	3,524	186	38,600	343	-	12,849	55,502	140,000
所有株式数の割合(%)	-	6.34	0.33	69.54	0.61	-	23.14	100.00	-

(注) 自己株式83,367株は「個人その他」に83単元及び「単元未満株式の状況」に367株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,420	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,393	2.50
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	1,077	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	494	0.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	300	0.53
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1丁目6-1	247	0.44
リゾートソリューション従業員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	207	0.37
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目-1	190	0.34
計	-	41,449	74.49

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は1,393千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は494千株であります。

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,419,000	55,419	-
単元未満株式	普通株式 140,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,419	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式367株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
リゾートソリューション株式会社	新宿区西新宿6丁目 24-1	83,000	-	83,000	0.1
計	-	83,000	-	83,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【定時株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,868	401,897
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	83,367	-	83,367	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、期末配当による年1回の剰余金の配当を行っております。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月11日 取締役会決議	166,675	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	570	414	191	176	199
最低(円)	296	180	134	95	143

(注) 株価はいずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	145	144	145	156	199	175
最低(円)	137	136	138	143	154	161

(注) 株価はいずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		平田 秀明	昭和21年7月12日生	昭和48年10月 ミサワホーム株式会社入社 平成4年7月 同社常務取締役関連企業部長 " 4年11月 同社常務取締役関連企業・監査担当 " 5年6月 当社代表取締役専務 " 6年6月 当社代表取締役社長 " 17年6月 当社代表取締役社長執行役員 " 24年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	86
取締役社長 (代表取締役)	メンバーズ・コミュニケーション事業部長	多賀 道正	昭和28年3月28日生	昭和53年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成5年6月 当社取締役営業部長兼流通事業部長 " 11年2月 当社取締役群馬支社長 " 15年6月 ミサワホーム株式会社取締役執行役員 " 15年8月 ミサワホームホールディングス株式会社(現 ミサワホーム株式会社)執行役員住宅事業戦略部長 " 17年6月 同社取締役中央ブロック統括部長兼販売推進担当 " 20年6月 同社取締役営業統括本部副本部長兼首都圏ブロック統括部長兼販売推進部長 " 21年4月 同社取締役(非常勤) " 21年4月 当社執行役員福利厚生事業部長兼ホテル運営事業部長 " 21年6月 当社取締役執行役員福利厚生事業部長兼ホテル運営事業部長 " 22年2月 当社取締役執行役員運営事業部長兼運営事業部ホテル運営部長 " 22年3月 当社取締役執行役員運営事業部長 " 22年4月 当社取締役執行役員 日本土地改良株式会社取締役総支配人兼同社施設安全担当 " 23年10月 当社取締役執行役員運営事業部長兼施設安全担当 " 24年3月 当社取締役執行役員メンバーズ・コミュニケーション(MC)事業部長兼施設安全担当 " 24年4月 当社取締役執行役員MC事業部長 " 24年6月 当社代表取締役社長執行役員兼MC事業部長(現任)	(注)3	27
取締役	経営企画部長兼顧客品質管理室長	仮屋 毅	昭和32年7月2日生	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成19年4月 第一園芸株式会社取締役 " 21年6月 同社常務取締役 " 22年4月 当社執行役員福利厚生事業部長兼管理部長兼広報宣伝部担当 " 22年6月 当社取締役執行役員福利厚生事業部長兼管理部長兼広報宣伝部担当 " 22年7月 当社取締役常務執行役員福利厚生事業部長兼管理部長兼広報宣伝部担当 " 23年4月 当社取締役常務執行役員メンバーズ・コミュニケーション事業部長兼管理部長 " 24年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼顧客品質管理室長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長兼総務部長兼広報室長兼コンプライアンス室長兼渉外部長兼秘書室長兼施設安全担当	星野 幸男	昭和29年9月13日生	昭和52年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成6年2月 当社開発部長 " 6年6月 当社取締役開発部長 " 7年3月 当社取締役管理部長兼開発部長 " 8年10月 当社取締役ゴルフ運営部長兼開発部長 " 9年4月 当社取締役ゴルフ運営部長兼開発部長兼北海道ランブ亭事業部長 " 11年4月 当社取締役ゴルフ事業部長 " 12年4月 当社取締役運営事業部長 " 15年7月 株式会社鈴木商会取締役 " 22年2月 当社F・D部長 " 23年4月 当社執行役員F・D部長 " 24年3月 当社執行役員管理部長 " 24年4月 当社執行役員管理部長兼施設安全担当 " 24年6月 当社取締役執行役員兼管理部長兼総務部長兼広報室長兼コンプライアンス室長兼渉外部長兼秘書室長兼施設安全担当(現任)	(注)3	2
取締役		山本 隆志	昭和34年5月30日生	昭和57年4月 ソニー株式会社入社 平成2年3月 三井不動産株式会社入社 " 9年4月 同社開発事業本部業務推進課長 " 15年4月 同社東京ミッドタウン事業部事業グループ長 " 20年4月 同社東京ミッドタウン事業部長 " 23年4月 同社執行役員東京ミッドタウン事業部長 " 24年4月 同社執行役員アコモデーション事業本部副本部長兼アコモデーション事業本部賃貸住宅事業部長(現任) " 24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		東尾 公彦	昭和34年9月24日生	平成9年12月 コナミ株式会社入社 " 12年1月 同社執行役員関西地区代表 " 15年5月 同社執行役員人事本部長 " 17年6月 同社取締役人事本部長 " 20年5月 同社代表取締役副社長 " 22年6月 当社取締役(現任) " 23年4月 コナミ株式会社代表取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 仁	昭和29年2月7日生	昭和63年7月 ミサワホーム株式会社入社 平成5年2月 株式会社日本ゴルフ会管理部課長 " 8年1月 当社レジャー用品事業部次長 " 9年1月 ミサワホーバス株式会社管理部長 " 17年5月 那須伊王野カントリークラブ株式会 社管理部長 " 19年9月 日本土地改良株式会社管理部長 " 23年4月 当社コンプライアンス室長兼渉外部 長兼秘書室長 " 23年7月 当社コンプライアンス室長兼渉外部 長兼管理部長兼秘書室長 " 24年3月 当社経営企画部担当部長兼管理部担 当部長兼コンプライアンス室長兼渉 外部長兼秘書室長 " 24年4月 当社経営企画部担当部長兼コンプラ イアンス室長兼渉外部長兼秘書室長 " 24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		諏訪 公宏	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成7年4月 同社資産情報運用部資産運用室流通 業務課長 " 10年4月 同社秘書部秘書課長 " 12年4月 同社人事部人事課長 " 18年4月 同社関連事業部業務グループ長 " 18年6月 当社監査役(現任) " 19年4月 三井不動産株式会社関連事業部長 (現任)	(注)5	-
監査役		村上 健夫	昭和21年9月24日生	昭和45年9月 監査法人中央会計事務所入所 昭和57年6月 公認会計士村上健夫事務所開設 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						161

- (注) 1. 取締役 山本隆志及び東尾公彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 諏訪公宏及び村上健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 平成21年8月27日開催の臨時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 当社では、取締役会の決定に基づき、特定の経営機能又は部門の運営に関し業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の5名で構成されております。

	氏名	担当
社長執行役員	多賀 道正	メンバーズ・コミュニケーション事業部長
常務執行役員	飯屋 毅	経営企画部長兼顧客品質管理室長
執行役員	星野 幸男	管理部長兼総務部長兼広報室長兼コンプライアンス室長兼渉外部長兼秘書室長兼施設安全担当
執行役員	西口 俊彦	西日本地区ゴルフ統括部長
執行役員	遊佐 克彦	東日本地区ゴルフ統括部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、真の企業競争力強化のためには、意思決定の迅速化、経営の透明性及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実を柱とする、より一層の株主価値を重視したコーポレートガバナンスの充実にむけた取り組みが重要と考えております。

企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役会設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の内容

(取締役会)

- (イ) 取締役会を原則的に毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な経営の意思決定を行っております。
- (ロ) 取締役は20名以内とする旨定款に定めております。
- (ハ) 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(進捗状況会議)

全取締役、全監査役、全執行役員、全部門長が出席する「進捗状況会議」を3カ月に1回開催し、重要事項の報告、協議を行っております。

(部長連絡会)

常勤の取締役、執行役員、部門長が出席する「部長連絡会」を毎週開催し、各部門の情報交換を行っております。

(経営対策会議、商品企画・開発会議、支配人会議)

常勤の取締役及び事業担当執行役員が出席する「経営対策会議」、「商品企画・開発会議」、「支配人会議」を毎月1回開催し、当月の業績結果報告と翌月の行動方針を確認しております。

(業務連絡会)

常勤の取締役・監査役、執行役員及び本社勤務の従業員が出席する「業務連絡会」を週1回開催し、各部の業務状況についての連絡を行っております。

(監査役会)

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、業務及び財産の状況を適宜監査しております。

(コンプライアンス室)

コンプライアンス関連規程の整備やリスクマネジメント対応を行う他、当社及びグループ会社従業員に対する教育・指導を行う等、内部統制システム整備のためのコンプライアンス体制の強化を図っております。

イ．内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において下記のとおり基本方針を定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

- ・取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。
- ・コンプライアンス担当部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

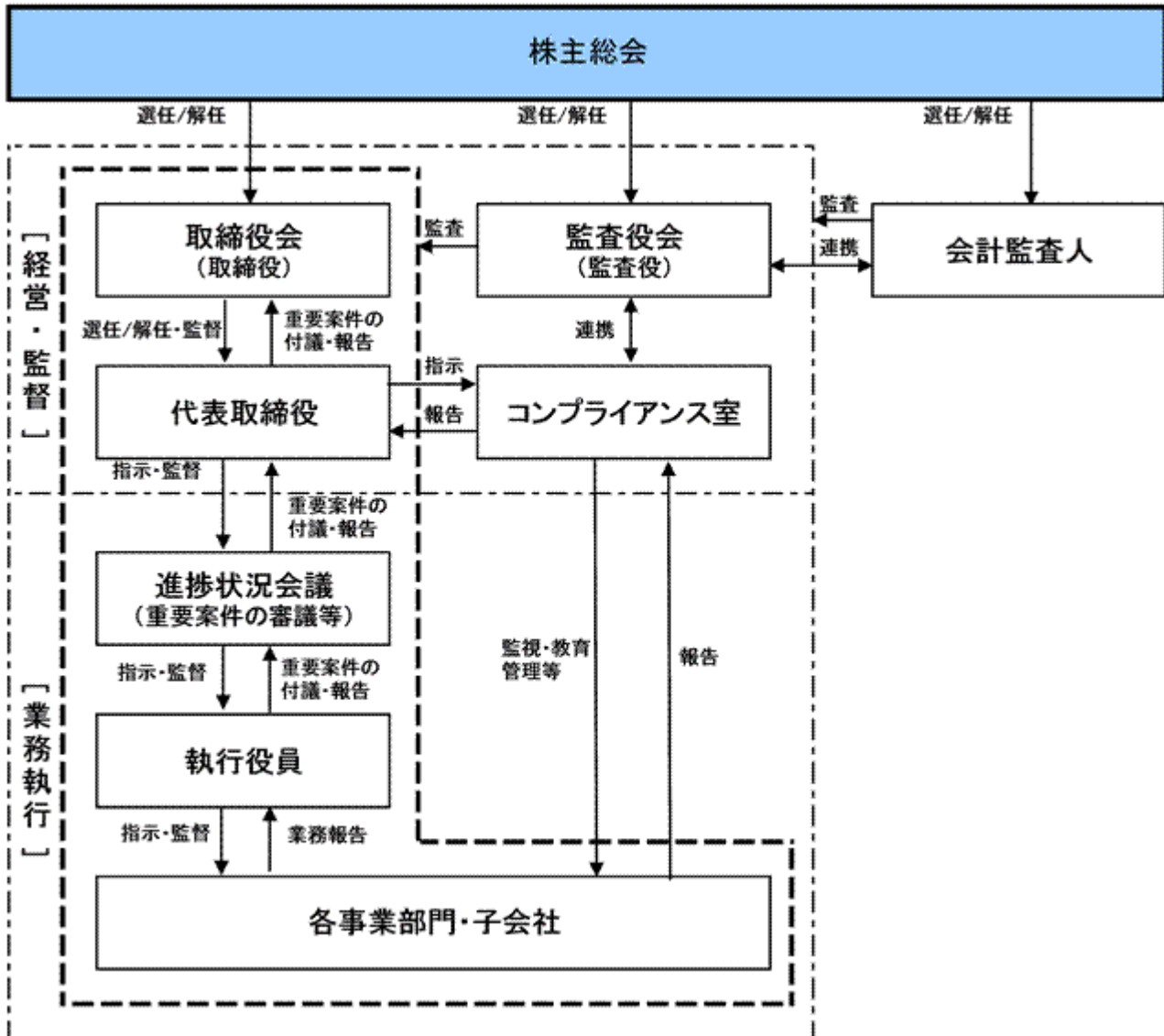
- ・取締役の職務執行に係る情報は文書取扱規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、教育の実施等を行うものとする。組織横断的なリスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス担当部門が行うものとする。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・規定管理規程・稟議規程・職務権限規程・社用印章管理規程等の社内規則に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
 - ・また、執行役員制度を設け、経営監視機能と業務執行機能を分離することにより、迅速かつ確な意思決定と業務執行が行える経営体制とする。
- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当部門が使用人の教育等を行う。
- (ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及び子会社は、それぞれの事業に関して責任を負う取締役又は執行役員を任命し、コンプライアンス、リスク管理に関する体制を構築する。当社コンプライアンス担当部門は、子会社のコンプライアンス担当と連携し、これらを横断的に管理する。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、コンプライアンス担当部門に属する使用人に監査業務の補助を要請することができるものとする。
- (チ) 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役より監査業務の補助の要請を受けた使用人（以下「監査役業務補助者」という）は、その命令に関して、取締役、コンプライアンス担当部門長等の指揮命令を受けないものとする。
 - ・監査役業務補助者の人事異動・懲戒処分は監査役会に承諾を得るものとする。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役又は使用人が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役との協議によるものとする
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会は、代表取締役社長、監査法人と定期的な意見交換の場を設けることとする。
 - ・また、監査役会は子会社の監査役と情報交換を行うものとする。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役がコンプライアンス室長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点は、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、コンプライアンス室長が内部監査結果を代表取締役に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

有価証券報告書提出日現在における監査役会は3名（内2名は社外監査役）で構成し、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、必要に応じて主要な事業所及び重要な子会社に赴いて、業務並びに財産の状況を適宜監査しております。また、会計監査人及びコンプライアンス室との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。



エ．会計監査の状況

当社は優成監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 加藤善孝	優成監査法人	
指定社員 業務執行社員 宮崎 哲	優成監査法人	
指定社員 業務執行社員 狐塚利光	優成監査法人	

(注) 1．継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他3名であります。

オ．社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役6名の内2名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレートガバナンスを強化しております。更に監査役3名の内2名を社外監査役とし、経営監視の客観性・公正性を高めております。

取締役山本隆志氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の執行役員であり、また同社関係会社複数社の取締役への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の執行役員アコモデーション事業本部副部長兼賃貸住宅事業部長の他、同社関係会社複数社の取締役を兼務しております。当社は、三井不動産株式会社との間に賃貸借契約、福利厚生代行サービス利用契約等の取引がある他、ホテルやゴルフ場の運営受託事業、投資再生事業等において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

取締役東尾公彦氏は、当社の特定関係事業者であるコナミ株式会社の代表取締役として会社経営に関する高い職見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、当社の特定関係事業者であるコナミ株式会社の代表取締役の他、同社関係会社である株式会社コナミスポーツ&ライフの代表取締役会長を兼務しております。なお、当社は、コナミ株式会社及び同社関係会社である株式会社コナミスポーツ&ライフと福利厚生事業において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

監査役諏訪公宏氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の関連事業部長であり、また同社関係会社複数社の取締役や監査役への就任を通じた業務経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、社外監査役諏訪公宏氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の関連事業部長の他、同社関係会社であり、当社と同一の部類に属する事業を行なっております三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社（運営事業・開発事業）の代表取締役及び株式会社三井の森（運営事業・開発事業）の取締役を兼務しております。当社は、三井不動産株式会社との間に賃貸借契約、福利厚生代行サービス利用契約等の取引がある他、ホテルやゴルフ場の運営受託事業、投資再生事業等において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

監査役村上健夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、その実績と知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、監査役村上健夫氏の兼務先である公認会計士村上健夫事務所と当社との間には、特別の利害関係はございません。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選定にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて十分に独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを当社自身で判断の上、候補者を選定し、株主総会決議を経て決定しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は重要な契約事項等につきましては、原則として全て顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしており、不測のリスクの発生を可能な限り回避できるよう努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,617	44,617	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,604	14,604	-	1
社外役員	1,300	1,300	-	1

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まないこととする。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬については、その職務の内容及び当社の状況を勘案し、決定しております。

取締役及び監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款にて定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

また、社外取締役及び社外監査役との間においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものです。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度（千円）				
	（千円）	貸借対照表	計上	受取配当金の合	売却損益の合	評価損益の合
	額の合計額	額の合計額	計額	計額	計額	計額
非上場株式	201	201	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,640	-	31,720	-
連結子会社	-	-	2,350	-
計	32,640	-	34,070	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計に関する監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526,818	2,266,582
売掛金(純額)	3 1,382,330	3 1,414,282
商品	127,886	137,601
販売用不動産	4, 5, 6 1,094,380	4, 5 1,125,367
貯蔵品	111,404	132,427
繰延税金資産	398,829	285,972
未収入金(純額)	3 235,885	3 428,721
その他(純額)	3 589,540	3 592,028
流動資産合計	8,467,076	6,382,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 4 4,731,720	2, 4 5,296,463
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 75,226	2, 4 115,222
工具、器具及び備品(純額)	2, 4 175,582	2, 4 211,099
土地	5, 6 1,645,106	5, 6 5,058,981
リース資産(純額)	2 619,659	2 693,435
有形固定資産合計	7,247,296	11,375,202
無形固定資産		
のれん	1,348,824	2,035,352
リース資産	96,439	79,780
その他	253,101	285,018
無形固定資産合計	1,698,364	2,400,150
投資その他の資産		
投資有価証券	1 310,012	1 275,387
投資再生不動産	4, 5, 6 9,143,347	4, 6 7,931,120
長期貸付金(純額)	3 552,513	3 551,749
繰延税金資産	560,393	376,870
差入保証金	1,294,925	1,334,052
その他(純額)	3 83,796	3 124,719
投資その他の資産合計	11,944,988	10,593,900
固定資産合計	20,890,649	24,369,253
資産合計	29,357,725	30,752,239

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,460	740,676
短期借入金	6,555,200	⁸ 2,981,500
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 107,500	⁸ 865,750
リース債務	136,517	177,685
未払法人税等	47,513	149,564
預り金	768,930	952,233
賞与引当金	105,566	83,978
その他	1,175,407	⁴ 1,818,851
流動負債合計	9,313,095	7,770,238
固定負債		
長期借入金	473,000	⁸ 4,577,150
リース債務	620,169	642,345
長期未払金	178,449	⁴ 1,377,505
長期預り金	413,390	442,930
預り保証金	6,498,664	6,083,154
更生担保権	⁴ 1,859,722	-
一般更生債権	556,459	-
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 174,857	⁵ 153,533
退職給付引当金	470,455	461,289
従業員特別補償引当金	70,000	100,000
資産除去債務	174,552	191,890
固定負債合計	11,489,720	14,029,800
負債合計	20,802,816	21,800,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,523,487	2,523,487
利益剰余金	1,817,561	2,143,257
自己株式	17,763	18,165
株主資本合計	8,271,373	8,596,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	40
土地再評価差額金	⁵ 251,624	⁵ 272,948
その他の包括利益累計額合計	251,589	272,908
少数株主持分	31,946	82,624
純資産合計	8,554,909	8,952,200
負債純資産合計	29,357,725	30,752,239

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,961,337	17,992,385
売上原価	2 9,393,674	2 8,696,255
売上総利益	10,567,663	9,296,129
販売費及び一般管理費	1 10,430,217	1 9,177,036
営業利益	137,445	119,093
営業外収益		
受取利息	36,787	33,666
投資事業組合等利益	-	7,756
投資再生関係会社株式売却益	456,117	-
投資再生不動産売却益	-	342,912
債務消却益	167,615	164,298
その他	29,657	42,408
営業外収益合計	690,178	591,041
営業外費用		
支払利息	122,336	150,562
投資再生関係会社株式売却損	-	42,951
投資事業組合等損失	1,655	-
その他	2,042	11,936
営業外費用合計	126,034	205,450
経常利益	701,588	504,684
特別利益		
退職給付制度変更による債務消滅益	-	22,089
負ののれん発生益	-	44,265
債務消却益	-	400,800
営業補償金	-	6 273,138
特別利益合計	-	740,293
特別損失		
固定資産売却損	5 17,861	-
関係会社株式売却損	-	42,671
従業員特別補償引当金繰入額	46,400	41,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74,474	-
会社分割による減損損失	3 563,864	-
災害による損失	4 38,208	4 163,207
その他	8,928	28,287
特別損失合計	749,736	275,915
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	48,148	969,062
法人税、住民税及び事業税	94,700	172,738
法人税等調整額	472,540	296,380
法人税等合計	377,839	469,118
少数株主損益調整前当期純利益	329,691	499,943
少数株主利益	2,728	7,562
当期純利益	326,962	492,381

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	329,691	499,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	5
土地再評価差額金	-	21,324
その他の包括利益合計	179	21,318
包括利益	329,512	521,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,784	513,699
少数株主に係る包括利益	2,728	7,562

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
当期首残高	2,523,487	2,523,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,523,487	2,523,487
利益剰余金		
当期首残高	2,754,334	1,817,561
当期変動額		
剰余金の配当	277,824	166,684
当期純利益	326,962	492,381
土地再評価差額金の取崩	985,911	-
当期変動額合計	936,773	325,696
当期末残高	1,817,561	2,143,257
自己株式		
当期首残高	17,215	17,763
当期変動額		
自己株式の取得	548	401
当期変動額合計	548	401
当期末残高	17,763	18,165
株主資本合計		
当期首残高	9,208,694	8,271,373
当期変動額		
剰余金の配当	277,824	166,684
当期純利益	326,962	492,381
自己株式の取得	548	401
土地再評価差額金の取崩	985,911	-
当期変動額合計	937,321	325,294
当期末残高	8,271,373	8,596,667

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	144	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	5
当期変動額合計	179	5
当期末残高	34	40
土地再評価差額金		
当期首残高	734,286	251,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985,911	21,324
当期変動額合計	985,911	21,324
当期末残高	251,624	272,948
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	734,142	251,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985,731	21,318
当期変動額合計	985,731	21,318
当期末残高	251,589	272,908
少数株主持分		
当期首残高	29,218	31,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,728	50,677
当期変動額合計	2,728	50,677
当期末残高	31,946	82,624
純資産合計		
当期首残高	8,503,770	8,554,909
当期変動額		
剰余金の配当	277,824	166,684
当期純利益	326,962	492,381
自己株式の取得	548	401
土地再評価差額金の取崩	985,911	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	988,460	71,996
当期変動額合計	51,139	397,290
当期末残高	8,554,909	8,952,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	48,148	969,062
減価償却費	591,200	632,114
のれん償却額	96,038	97,967
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,863	14,782
賞与引当金の増減額(は減少)	25,106	21,587
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,600	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,567	24,360
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	46,400	41,750
受取利息及び受取配当金	36,787	41,422
支払利息	122,336	150,562
投資再生関係会社株式売却損益(は益)	456,117	42,951
営業補償金	-	273,138
投資再生不動産売却益	-	342,912
退職給付制度変更に伴う債務消滅益	-	22,089
債務消却益	167,615	565,098
災害損失	-	163,207
負ののれん発生益	-	44,265
有形固定資産売却損益(は益)	17,861	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74,474	-
会社分割による減損損失	563,864	-
その他の特別損益(は益)	8,928	11,256
関係会社株式売却損益(は益)	-	42,671
売上債権の増減額(は増加)	890,489	71,329
たな卸資産の増減額(は増加)	104,593	28,000
その他の資産の増減額(は増加)	31,608	79,826
仕入債務の増減額(は減少)	581,289	301,917
未払消費税等の増減額(は減少)	47,197	15,192
その他の負債の増減額(は減少)	37,316	87,736
小計	1,080,696	821,719
利息及び配当金の受取額	22,911	41,422
利息の支払額	130,719	136,328
営業補償金の受取額	-	214,363
従業員特別補償金の支払額	36,400	11,750
災害損失の支払額	-	163,207
法人税等の支払額	194,691	72,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,796	693,949

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	470,970	377,446
有形固定資産の取得による支出	184,456	219,496
有形固定資産の売却による収入	2,400	1,500
投資再生関係会社株式の売却による収入	826,117	-
投資再生不動産の売却による収入	-	552,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,013,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13,309
貸付けによる支出	27,500	399,609
貸付金の回収による収入	573,561	11,976
その他	121,819	103,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,782,913	1,779,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,503,200	3,573,700
長期借入れによる収入	150,000	5,100,000
長期借入金の返済による支出	87,500	237,600
リース債務の返済による支出	132,982	150,042
一般更生債権、更生担保権の返済による支出	604,057	604,057
自己株式の取得による支出	548	401
配当金の支払額	275,364	164,900
預り保証金の純増減額（ は減少）	656,991	1,212,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,244	843,227
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,420,465	1,928,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,906	4,149,372
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,149,372	1 2,220,582

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社22社のうち

(1)連結子会社数 18社

当連結会計年度より、新たに株式を取得した西東京ゴルフ倶楽部(株)、南栃木ゴルフ倶楽部(株)、(株)福島グリーンシステム、(株)福島石川カントリークラブ、(株)岡崎ゴルフ倶楽部を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2)非連結子会社 4社

(株)ジェージュ久慈、リソルフードマネジメント(株)、佐世保ホテルマネジメント(株)、リソルアドベンチャー(株)はそれらの総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等それぞれの合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等それぞれの合計額に対する影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

なお、当連結会計年度において、新規連結子会社である西東京ゴルフ倶楽部(株)の決算日を1月31日から3月31日に、南栃木ゴルフ倶楽部(株)の決算日を9月30日から3月31日にそれぞれ変更いたしました。その結果、当連結会計年度に対応する会計期間は、西東京ゴルフ倶楽部(株)が平成23年8月1日から平成24年3月31日、南栃木ゴルフ倶楽部(株)が平成24年1月1日から平成24年3月31日までとなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

八．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、平成24年1月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	27,560千円
未認識数理計算上の差異	5,470千円
退職給付引当金の減少	22,089千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は69,044千円であります。

ニ．従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金の支払利息

ハ．ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)消費税等の会計処理

税抜処理方式によっております。

【追加情報】

1. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
2. 従来まで掲記しておりました固定負債の「更生担保権」及び「一般更生債権」は、当社の連結子会社である日本土地改良株式会社の更生手続が平成23年9月28日付をもって終結したことに伴い、流動負債のその他及び長期未払金に表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	159,700千円	159,700千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,231,270千円	22,429,315千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	9,633千円	34,457千円
投資その他の資産	251,600	251,542
計	261,233	285,999

4. 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	256,177千円	288,990千円
建物及び構築物	2,080,845	1,147,113
機械装置及び運搬具	2,222	1,310
工具、器具及び備品	1,334	1,003
投資再生不動産	3,530,448	2,702,004
計	5,871,027	4,140,422

担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	18,000千円	-千円
更生担保権	1,859,722	-
流動負債その他(未払金)	-	464,935
長期未払金	-	929,852
計	1,877,722	1,394,787

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	730,761千円	760,651千円

6. 前連結会計年度（平成23年3月31日）

所有目的の変更により有形固定資産を販売用不動産に287,151千円、投資再生不動産に9,143,347千円それぞれ振替処理しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

所有目的の変更により有形固定資産から投資再生不動産に1,326,938千円、投資再生不動産から有形固定資産に3,324,144千円振替処理しております。

7. 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
会員権購入者のためのローンに対する保証債務	579千円	149千円

8. 財務制限条項

当連結会計年度（平成24年3月31日）

短期借入金2,600,000千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）1,928,600千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、取引金融機関各社の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

（1）各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日における連結及び単体の貸借対照表に示される純資産額について前年度決算期（前年同期を含む）の純資産額の75%又は80%以上に維持すること。

（2）各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日の報告書等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

当第2四半期累計期間の単体において経常損失を計上し、当該財務制限条項に抵触しましたが、取引金融機関各社から、期限の利益喪失請求を行わないことについて承諾書を入手しております。

なお、当連結会計年度末において当該財務制限条項の抵触はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料	2,512,390千円	2,295,729千円
賞与引当金繰入額	105,566	83,978
退職給付引当金繰入額	64,931	51,451
貸倒引当金繰入額	2,422	-
水道光熱費	1,044,958	1,037,888

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	22,714千円	7,370千円

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
鹿児島県 大島郡	リゾート 施設	土地及び建物 等	563,864

当社は、資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

当連結会計年度において、開発投資再生事業としての売却を目的に、プリシアリゾートヨロンのリゾート施設運営事業及び管理業務を、プリシアリゾートヨロン(株)へ会社分割(新設分割・簡易分割)いたしました。当該事業の再編成に伴いプリシアリゾートヨロンの資産価値の見直しを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

4. 災害による損失の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

操業休止期間中の固定費	30,898千円
原状回復費	7,309千円
計	38,208千円

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

東日本大震災および原発事故の影響によりゴルフ・ホテル・旅館等の一時営業停止により稼働率が低下したことに伴う非原価相当額です。

5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	17,861千円	- 千円

6. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券差額金

当期発生額	6千円
組替調整額	-千円
税効果調整前	6千円
税効果額	0千円
その他有価証券評価差額金	5千円

土地再評価差額金

税効果額	21,324千円
土地再評価差額金	21,324千円

その他の包括利益合計 21,318千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	-	-	55,642,000
自己株式				
普通株式	77,046	3,453	-	80,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	277,824	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	166,684	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	-	-	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	80,499	2,868	-	83,367

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	166,684	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	166,675	利益剰余金及び資本剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	4,526,818千円	2,266,582千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	377,446	46,000
現金及び現金同等物	4,149,372	2,220,582

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに(株)西東京ゴルフ倶楽部、南栃木ゴルフ倶楽部(株)、(株)岡崎カントリー倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	266,794千円
固定資産	3,219,888千円
流動負債	980,232千円
固定負債	1,084,380千円
のれん	804,129千円
負ののれん	12,279千円
少数株主持分	7,126千円

株式の取得価額	2,206,793千円
現金及び現金同等物	193,472千円
差引：株式取得による支出(純額)	2,013,320千円

株式取得により新たに(株)福島グリーンシステム、(株)福島石川カントリークラブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	89,884千円
固定資産	162,849千円
流動負債	157,709千円
固定負債	13,038千円
負ののれん	31,985千円

株式の取得価額	50,000千円
株式取得価額のうち過年度支払額	50,000千円
現金及び現金同等物	13,309千円

差引：株式取得による収入(純額)	13,309千円
------------------	----------

(2) 当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産及び負債の額は198,057千円であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32,067	27,855	4,211
工具、器具及び備品	103,015	84,483	18,532
無形固定資産	345,631	193,732	151,898
合計	480,714	306,071	174,642

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16,422	16,148	273
工具、器具及び備品	36,151	26,870	9,280
無形固定資産	280,822	172,560	108,261
合計	333,395	215,579	117,815

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	58,736	46,609
1年超	125,802	79,723
合計	184,539	126,332

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	96,558	62,614
減価償却費相当額	86,276	56,252
支払利息相当額	7,708	5,227

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、運営事業におけるホテル館内の設備及び備品（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産
主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	603,416	731,754
1年超	6,269,939	10,195,735
合計	6,873,356	10,927,490

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主に運営事業に係る業務を遂行するために必要な施設設備投資のための資金及び短期的な運転資金の調達については銀行等金融機関からの借入によっております。一時的な余資については、短期の預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理等の方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクについて留意しております。

長期借入金は、主に株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金及びホテル運営事業の建物賃貸借契約の契約上の地位の継承に伴う預り金であります。当社グループでは、各社が資金決済及び残高管理等を実施することにより、流動性リスクに対処しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）、

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,526,818	4,526,818	-
(2) 売掛金（純額）	1,382,330	1,382,330	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	158	158	-
(4) 長期貸付金（純額）	552,513	564,198	11,684
(5) 差入保証金	1,294,925	1,037,086	257,839
資産計	7,756,745	7,510,591	246,154
(6) 買掛金	(416,460)	(416,460)	-
(7) 短期借入金	(6,555,200)	(6,555,200)	-
(8) 未払法人税等	(47,513)	(47,513)	-
(9) 預り金	(768,930)	(768,930)	-
(10) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金 を含む）	(580,500)	(580,500)	-
(11) 長期未払金	(178,449)	(175,344)	(3,104)
(12) 長期預り金	(413,390)	(383,455)	(29,935)
(13) 預り保証金	(6,498,664)	(6,083,878)	(414,785)
(14) リース債務	(756,686)	(776,234)	(19,547)
(15) 更生担保権	(1,859,722)	(1,837,106)	(22,615)
(16) 一般更生債権	(556,459)	(549,692)	(6,766)
負債計	(18,631,976)	(18,174,316)	(457,659)

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,266,582	2,266,582	-
(2) 売掛金（純額）	1,414,282	1,414,282	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	152	152	-
(4) 長期貸付金（純額）	551,749	562,705	10,955
(5) 差入保証金	1,334,052	1,114,572	219,479
資産計	5,566,819	5,358,295	208,523
(6) 買掛金	(740,676)	(740,676)	-
(7) 短期借入金	(2,981,500)	(2,981,500)	-
(8) 未払法人税等	(149,564)	(149,564)	-
(9) 預り金	(952,233)	(952,233)	-
(10) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金 を含む）	(5,442,900)	(5,410,704)	(32,195)
(11) 長期未払金	(1,377,505)	(1,370,180)	(7,324)
(12) 長期預り金	(442,930)	(423,434)	(19,495)
(13) 預り保証金	(6,083,154)	(5,744,230)	(338,923)
(14) リース債務	(820,030)	(827,984)	(7,953)
負債計	(18,990,495)	(18,600,509)	(389,986)

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金(純額)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(純額)、(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(14) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期未払金、(12) 長期預り金、(13) 預り保証金、(15) 更生担保権、(16) 一般更生債権

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(関係会社株式を含む) 投資事業有限責任組合出資	159,926 149,928	159,916 115,319
合計	309,854	275,235

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,526,818	-	-	-
売掛金	1,390,133	-	-	-
長期貸付金	144,729	659,349	-	-
合計	6,061,680	659,349	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,266,582	-	-	-
売掛金	1,442,264	-	-	-
長期貸付金	-	803,270	-	-
合計	3,708,846	803,270	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	158	217	58
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	158	217	58
合計		158	217	58

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	152	217	64
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	152	217	64
合計		152	217	64

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,433,400	2,167,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職一時金又は年金給付額は、従業員の退職時の基本給与、勤続年数及び退職事由等に基づき算出されます。適格退職年金制度では、関係法令に基づき通常掛金と過去勤務債務等の額に係る掛金を拠出しております。

また、連結子会社18社については退職一時金を給付する退職金制度を有しております。

なお、当社は、平成24年1月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	549,398	461,289
(2) 未認識数理計算上の差異	5,429	-
(3) 年金資産	73,512	-
(4) 退職給付引当金	470,455	461,289

(注) 1. 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	27,560千円
未認識数理計算上の差異	5,470千円
退職給付引当金の減少	22,089千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は69,044千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	59,857	48,896
(2) 利息費用	4,199	3,146
(3) 期待運用収益	826	551
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,701	41
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	64,931	51,451

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	1.5	1.0
(2) 期待運用収益率	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8	8

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	192,886	166,064
賞与引当金損金算入限度超過額	43,282	31,911
会員権評価損否認	46,284	43,429
販売用不動産評価損否認	81,006	79,775
従業員特別補償引当金繰入額	28,700	36,000
貸倒引当金損金算入限度超過額	99,490	90,249
未実現損益	15,323	4,641
減損損失	-	7,386,955
繰越欠損金	581,304	5,562,257
その他	139,052	92,496
繰延税金資産小計	1,227,330	13,493,782
評価性引当額	268,107	12,686,651
繰延税金資産合計	959,223	807,130
繰延税金負債		
債務消却益	-	144,288
繰延税金負債合計	-	144,288
繰延税金資産(負債)の純額	959,223	662,842
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額	174,857	153,533
再評価に係る繰延税金負債の額	174,857	153,533

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	398,829	285,972
固定資産 - 繰延税金資産	560,393	376,870

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率		41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
住民税等均等割等		2.2
のれん償却額		4.1
負ののれん発生益 (注1)		1.9
子会社株式売却損益の連結調整		3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.5
評価性引当額の増減		1,281.5
新規連結子会社の繰延税金資産の計上		1,288.4
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.4

(注1) 税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,938千円減少し、法人税等調整額は62,939千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は21,324千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(西東京ゴルフ倶楽部株式会社の株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社テイクワン
 事業の内容 ゴルフ関連事業
 企業結合を行なった主な理由

同社は、ゴルフ関連事業を営み、ゴルフ場の運営を行なっております。
 当社は、当社グループのゴルフ事業拡大による収益力向上を図ることを目的として、同社株式の取得を決議しました。

企業結合日

平成23年7月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

西東京ゴルフ倶楽部株式会社

取得した議決権比率

100.00%

企業結合を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を100%取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,000,000千円
-------	--------	-------------

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因

発生したのれん金額 178,037千円

発生原因

主として当社グループがゴルフ事業拡大によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	32,754千円
固定資産	832,240千円
資産合計	864,994千円
流動負債	36,153千円
固定負債	8,678千円
負債合計	43,031千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	95,279千円
営業利益	12,754千円
経常利益	10,321千円
税金等調整前当期純利益	40,070千円
当期純利益	40,070千円
1株当たり当期純利益	0.72円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(南栃木ゴルフ倶楽部株式会社の株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 栗野森林開発株式会社

事業の内容 ゴルフ関連事業

企業結合を行なった主な理由

同社は、ゴルフ関連事業を営み、ゴルフ場の運営を行なっております。

連結子会社である西東京ゴルフ倶楽部株式会社は、当社グループのゴルフ事業拡大による収益力向上を図ることを目的として、同社株式の取得を決議しました。

企業結合日

平成23年12月20日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

南栃木ゴルフ倶楽部株式会社

取得した議決権比率

100.00%

企業結合を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を100%取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	0千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	11,940千円
取得原価		11,940千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 12,279千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	23,318千円
固定資産	940,689千円
資産合計	964,008千円
流動負債	857,038千円
固定負債	82,443千円
負債合計	939,481千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	249,878千円
営業利益	18,344千円
経常利益	24,341千円
税金等調整前当期純利益	25,810千円
当期純利益	25,601千円
1株当たり当期純利益	0.46円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社岡崎ゴルフ倶楽部の株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社岡崎ゴルフ倶楽部

事業の内容 ゴルフ関連事業

企業結合を行なった主な理由

同社は、ゴルフ関連事業を営み、ゴルフ場の運営を行なっております。

連結子会社である西東京ゴルフ倶楽部株式会社は、当社グループのゴルフ事業拡大による収益力向上を図ることを目的として、同社株式の取得を決議しました。

企業結合日

平成24年3月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社岡崎ゴルフ倶楽部

取得した議決権比率

100.00%

企業結合を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を100%取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月31日をみなし取得日としているため、該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,194,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	853千円
取得原価		1,194,853千円

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因

発生したのれん金額 656,092千円

発生原因

主として連結子会社である西東京ゴルフ倶楽部株式会社のゴルフ事業拡大によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	210,722千円
固定資産	1,416,958千円
資産合計	1,627,680千円
流動負債	87,040千円
固定負債	995,059千円
負債合計	1,082,099千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	634,770千円
営業利益	176,958千円
経常利益	100,457千円
税金等調整前当期純利益	100,419千円
当期純利益	66,250千円
1株当たり当期純利益	1.19円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

ホテル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスク・フリーレートの利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	171,511千円	174,552千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	14,118
時の経過による調整額	3,040	3,220
期末残高	174,552	191,890

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,651千円であります。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,399千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	929,768	873,624
期中増減額	56,144	9,313
期末残高	873,624	864,311
期末時価	563,070	541,320

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産から販売用不動産への振替56,144千円等であります。

当連結会計年度の主な減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費9,313千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をゴルフ運営事業とホテル運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ゴルフ運営事業」、「ホテル運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R & Sホテル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の販売
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (千円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注2)
	ゴルフ運営事業 (千円)	ホテル運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事業 (千円)	リゾート 関連 事業 (千 円)	計 (千 円)		
売上高 (1) 外部顧客への売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,178,560	7,492,817	20,750	2,959,297	1,309,910	19,961,337	-	19,961,337
	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,178,560	7,492,817	20,750	2,959,297	1,309,910	19,961,337	-	19,961,337
セグメント利益 又は損失()	897,830	360,146	20,750	317,616	38,360	914,410	776,965	137,445
セグメント資産	13,354,288	7,735,442	100,000	1,328,092	1,809,214	24,327,036	5,030,688	29,357,725
その他の項目 減価償却費	236,348	133,233	-	-	9,464	379,046	212,153	591,200

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 776,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (千円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注2)
	ゴルフ運営事業 (千円)	ホテル運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事業 (千円)	リゾート 関連 事業 (千 円)	計 (千 円)		
売上高 (1) 外部顧客への売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,643,553	6,603,872	2,400	2,591,503	1,151,057	17,992,385	-	17,992,385
	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,643,553	6,603,872	2,400	2,591,503	1,151,057	17,992,385	-	17,992,385
セグメント利益 又は損失()	485,327	15,876	2,400	208,959	27,677	708,487	589,393	119,093
セグメント資産	18,917,218	6,646,800	-	1,177,252	1,788,527	28,529,799	2,222,439	30,752,239
その他の項目 減価償却費	243,696	208,184	-	31	9,421	461,334	170,779	632,114

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 589,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	全社 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	563,864	-	-	-	-	563,864

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	88,371	7,667	-	-	-	-	96,038
当期末残高	1,296,132	52,691	-	-	-	-	1,348,824

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	93,685	4,282	-	-	-	-	97,967
当期末残高	1,986,942	48,409	-	-	-	-	2,035,352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、ゴルフ運営事業において44,265千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、南栃木ゴルフ倶楽部株式会社（旧永野ゴルフ倶楽部）及び株式会社福島グリーンシステムの株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより発生しました。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	㈱ジェージュ久慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ場の運営	(所有)直接100.0	運営事業等の事業協力	ゴルフ場運営原価の支払	448,538	未収入金	2,340
									買掛金	26,265
									預り金	47,792
								貸付利息の受取	14,446	未収利息
								貸付金	433,000	
非連結子会社	㈱ジェージュ鹿児島	鹿児島県鹿児島市	10,000	ゴルフ場の運営	(所有)直接100.0	運営事業等の事業協力	貸付金の返済	499,999	-	-
							貸付利息の受取	21,649	-	-

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ場運営に係る業務委託については、当社の原価より算定した価格により、交渉の上決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. ㈱ジェージュ鹿児島は、平成23年2月25日に、当社株式を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。なお、上記記載は同社が関連当事者であった期間の取引について記載しているものであり、議決権等の所有(被所有)割合、取引金額、期末残高は平成23年2月25日時点における数値であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	㈱ジェージュ久慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ場の運営	(所有)直接95.0 間接3.8	運営事業等の事業協力	ゴルフ場運営受委託料の収受	452,253	売掛金	91,521
									未収入金	1,659
									買掛金	196
									預り金	76,327
								貸付金利息の受取	6,125	貸付金

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ場運営に係る業務委託については、当社の原価より算定した価格により、交渉の上決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	平田 秀明	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接0.2	-	投資再生不動産の売却	10,605	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	153.40円	159.64円
1株当たり当期純利益金額	5.88円	8.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	326,962	492,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	326,962	492,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,563	55,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,555,200	2,981,500	1.404	-
1年以内に返済予定の長期借入金	107,500	865,750	1.880	-
1年以内に返済予定のリース債務	136,517	177,685	3.046	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	473,000	4,577,150	1.696	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	620,169	642,345	3.105	平成25年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,892,386	9,244,430	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	903,850	2,502,200	356,600	299,900
リース債務	181,060	167,575	134,745	66,552

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,074,408	8,666,565	13,222,489	17,992,385
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	283,830	17,956	470,530	969,062
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失() (千円)	167,609	8,505	221,730	492,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失() (円)	3.02	0.15	3.99	8.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	3.02	2.86	4.14	4.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,619,276	1,169,386
売掛金(純額)	1,339,503 ^{1, 3}	1,349,194 ^{1, 3}
商品	9,132	9,685
販売用不動産	814,519 ^{4, 5}	812,043 ⁴
前渡金	31,507	57,061
前払費用	276,432	294,471
繰延税金資産	396,470	281,960
短期貸付金(純額)	122,508 ³	559,708 ³
未収入金(純額)	127,303 ³	219,165 ³
立替金(純額)	55,187 ³	55,311 ³
その他	100,000	4,693
流動資産合計	6,891,840	4,812,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,926,949	1,953,363
減価償却累計額	779,097	856,522
建物(純額)	1,147,851	1,096,840
構築物	167,164	171,461
減価償却累計額	118,224	133,532
構築物(純額)	48,940	37,928
機械及び装置	50,201	52,805
減価償却累計額	31,218	35,361
機械及び装置(純額)	18,982	17,444
車両運搬具	16,293	18,563
減価償却累計額	15,876	16,180
車両運搬具(純額)	417	2,383
工具、器具及び備品	247,146	253,276
減価償却累計額	201,132	213,502
工具、器具及び備品(純額)	46,014	39,773
土地	827,484 ^{4, 5}	4,151,402 ^{4, 5}
リース資産	618,758	631,529
減価償却累計額	172,099	253,269
リース資産(純額)	446,658	378,260
有形固定資産合計	2,536,349	5,724,033
無形固定資産		
借地権	214,101	214,101
ソフトウェア	2,355	3,483
リース資産	75,576	63,296
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	305,193	294,042
投資その他の資産		
投資有価証券	150,139	115,520
関係会社株式	1,951,700	3,156,615

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資再生関係会社株式	3,431,559	3,335,959
投資再生不動産	5 3,346,593	-
出資金	6,500	6,500
長期貸付金(純額)	3 120,006	3 116,051
関係会社長期貸付金(純額)	3 1,805,748	3 2,997,677
長期未収入金(純額)	3 8,288	3 6,636
長期前払費用	15,920	95,523
繰延税金資産	562,633	477,904
差入保証金	1 1,287,535	1 1,325,668
会員権	1,904	5,419
その他	170	170
投資その他の資産合計	12,688,698	11,639,645
固定資産合計	15,530,242	17,657,721
資産合計	22,422,082	22,470,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 268,804	495,047
短期借入金	2 9,517,347	2, 7 5,114,816
1年内返済予定の長期借入金	89,500	7 865,750
リース債務	94,799	104,968
未払金	44,332	19,831
未払費用	2 351,716	2 357,201
未払法人税等	22,633	21,474
未払消費税等	4,929	-
前受金	59,484	20,698
預り金	2 1,159,343	2 1,120,152
賞与引当金	55,147	38,381
その他	4,176	4,527
流動負債合計	11,672,216	8,162,849
固定負債		
長期借入金	473,000	7 4,577,150
リース債務	462,043	374,287
長期未払金	178,449	169,438
長期預り金	413,390	373,846
預り保証金	1,701,756	1,355,850
再評価に係る繰延税金負債	4 174,857	4 153,533
従業員特別補償引当金	70,000	100,000
退職給付引当金	200,746	185,394
資産除去債務	174,552	191,890
固定負債合計	3,848,796	7,481,391
負債合計	15,521,012	15,644,240

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	763,512	763,512
資本剰余金合計	2,523,487	2,523,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	195,634	99,804
利益剰余金合計	195,634	99,804
自己株式	17,763	18,165
株主資本合計	6,649,446	6,553,214
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	⁴ 251,624	⁴ 272,948
評価・換算差額等合計	251,624	272,948
純資産合計	6,901,070	6,826,163
負債純資産合計	22,422,082	22,470,403

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,631,364	977,370
施設運営売上高	11,186,798	10,634,230
不動産売上高	139,370	84,495
その他の売上高	3,191,710	2,908,924
売上高合計	16,149,243	14,605,020
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	33,820	9,132
当期商品仕入高	1,117,543	784,451
合計	1,151,364	793,584
商品期末たな卸高	9,132	9,685
商品売上原価	1,142,231	783,898
施設運営売上原価	10,588,646	9,990,341
不動産売上原価	95,746	68,065
その他の原価	1,430,091	1,356,072
売上原価合計	1, 3 13,256,717	1, 3 12,198,379
売上総利益	2,892,526	2,406,641
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 2,824,104	2 2,396,497
営業利益	68,421	10,143
営業外収益		
受取利息	1 72,925	1 68,673
投資事業組合等利益	-	7,756
投資再生関係会社株式売却益	456,117	-
投資再生不動産売却益	-	220,859
債務消却益	34,611	103,383
その他	12,239	7,762
営業外収益合計	575,893	408,435
営業外費用		
支払利息	1 177,198	1 196,323
投資事業組合等損失	1,655	-
投資再生関係会社株式売却損	-	46,900
その他	127	12,280
営業外費用合計	178,981	255,503
経常利益	465,333	163,075
特別利益		
退職給付制度変更による債務消滅益	-	22,089
営業補償金	-	7 273,138
関係会社株式売却益	-	40,870
特別利益合計	-	336,098

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 17,861	-
従業員特別補償引当金繰入額	46,400	41,750
災害による損失	5 30,898	5 163,207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74,474	-
会社分割による減損損失	4 563,864	-
その他	-	16,121
特別損失合計	733,498	221,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	268,165	278,094
法人税、住民税及び事業税	8,000	8,000
法人税等調整額	469,950	199,239
法人税等合計	461,950	207,239
当期純利益	193,784	70,855

【施設運営売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 施設運営業務委託料等	9,097,724	85.9	8,693,121	85.6
2. 賃借料	1,490,922	14.1	1,460,427	14.3
3. 他勘定への振替高	-	-	163,207	-
計	10,588,646	100.0	9,990,341	100.0

(注) 原価計算の方法

当事業年度の「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。

災害による損失への振替高 163,207千円

【不動産売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 建物購入費	1,050	8.0	51,131	78.0
2. 土地購入費	9,028	69.1	9,905	15.1
3. 経費	2,983	22.9	4,552	6.9
計	13,062	100.0	65,589	100.0
期首販売用不動産たな卸高	610,052		814,519	
他勘定への振替高	287,151		-	
期末販売用不動産たな卸高	814,519		819,413	
たな卸資産評価損	-		7,370	
当期不動産売上原価	95,746		68,065	

(注) 原価計算の方法

前事業年度の「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。

固定資産より販売用不動産への振替高 287,151千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,759,974	1,759,974
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金		
当期首残高	763,512	763,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763,512	763,512
資本剰余金合計		
当期首残高	2,523,487	2,523,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,523,487	2,523,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,265,585	195,634
当期変動額		
剰余金の配当	277,824	166,684
当期純利益	193,784	70,855
土地再評価差額金の取崩	985,911	-
当期変動額合計	1,069,951	95,829
当期末残高	195,634	99,804
利益剰余金合計		
当期首残高	1,265,585	195,634
当期変動額		
剰余金の配当	277,824	166,684
当期純利益	193,784	70,855
土地再評価差額金の取崩	985,911	-
当期変動額合計	1,069,951	95,829
当期末残高	195,634	99,804

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	17,215	17,763
当期変動額		
自己株式の取得	548	401
当期変動額合計	548	401
当期末残高	17,763	18,165
株主資本合計		
当期首残高	7,719,945	6,649,446
当期変動額		
剰余金の配当	277,824	166,684
当期純利益	193,784	70,855
自己株式の取得	548	401
土地再評価差額金の取崩	985,911	-
当期変動額合計	1,070,499	96,231
当期末残高	6,649,446	6,553,214
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	734,286	251,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985,911	21,324
当期変動額合計	985,911	21,324
当期末残高	251,624	272,948
評価・換算差額等合計		
当期首残高	734,286	251,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985,911	21,324
当期変動額合計	985,911	21,324
当期末残高	251,624	272,948
純資産合計		
当期首残高	6,985,658	6,901,070
当期変動額		
剰余金の配当	277,824	166,684
当期純利益	193,784	70,855
自己株式の取得	548	401
土地再評価差額金の取崩	985,911	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985,911	21,324
当期変動額合計	84,588	74,907
当期末残高	6,901,070	6,826,163

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～46年
構築物	3～40年
機械装置	7～17年
車両運搬具	3年
工具器具備品	3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、平成24年1月に適格退職金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。

当事業年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	27,560千円
未認識数理計算上の差異	5,470千円
退職給付引当金の減少	22,089千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は、69,044千円であります。

(4) 従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の処理

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理方法によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	276,565千円	434,697千円
短期貸付金	-	560,999
差入保証金	223,869	181,142

2. 関係会社に対する負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	49,822千円	-千円
短期借入金	2,962,147	2,133,316
預り金	654,649	772,201
未払費用	15,706	15,688

3. 貸倒引当金直接控除額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	6,643千円	12,843千円
投資その他の資産	257,120	263,133
計	263,763	275,976

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	730,761千円	760,651千円

5. 前事業年度(平成23年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産を販売用不動産に287,151千円、投資再生不動産に3,346,593千円それぞれ振替処理をしております。

当事業年度(平成24年3月31日)

所有目的の変更により投資再生不動産を有形固定資産に3,324,144千円振替処理をしております。

6. 保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
会員権購入者のためのローンに対する保証債務	579千円	149千円

7. 財務制限条項

当事業年度（平成24年3月31日）

短期借入金2,600,000千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）1,928,600千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、取引金融機関各社の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

（1）各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日における連結及び単体の貸借対照表に示される純資産額について前年度決算期（前年同期を含む）の純資産額の75%又は80%以上に維持すること。

（2）各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日の報告書等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

当第2四半期累計期間の単体において経常損失を計上し、当該財務制限条項に抵触しましたが、取引金融機関各社から、期限の利益喪失請求を行わないことについて承諾書を入手しております。

なお、当事業年度末において当該財務制限条項の抵触はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	9,036,272千円	7,226,315千円
受取利息	73,816	43,078
支払利息	61,319	52,699

2. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料	588,770千円	461,496千円
賞与	61,817	34,024
賞与引当金繰入額	55,147	38,381
退職給付引当金繰入額	30,943	26,313
不動産賃借料	247,910	198,670
販売促進費	545,577	540,983
広告宣伝費	52,870	24,092
支払手数料	322,394	261,157
減価償却費	143,058	97,477

3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	22,714千円	7,370千円

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
鹿児島県 大島郡	リゾート 施設	土地及び建物 等	563,864

当社は、資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

当事業年度において、開発投資再生事業としての売却を目的に、プリシアリゾートヨロンのリゾート施設運営事業及び管理業務を、プリシアリゾートヨロン(株)へ会社分割(新設分割・簡易分割)いたしました。当該事業の再編成に伴いプリシアリゾートヨロンの資産価値の見直しを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

5. 災害による損失の内訳は以下のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

操業休止期間中の固定費 30,898千円

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

東日本大震災および原発事故の影響によりゴルフ・ホテル・旅館等の一時営業停止により稼働率が低下したことに伴う非原価相当額です。

6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	17,861千円	- 千円

7. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	77,046	3,453	-	80,499

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	80,499	2,868	-	83,367

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	65,176	52,243	12,932
無形固定資産	332,417	182,469	149,948
合計	397,594	234,713	162,881

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,433	17,581	7,851
無形固定資産	275,310	167,784	107,526
合計	300,743	185,365	115,377

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	48,446	44,171
1年超	123,394	79,723
合計	171,841	123,895

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	68,576	54,581
減価償却費相当額	62,598	48,929
支払利息相当額	6,763	5,150

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、運営事業におけるホテル館内の設備及び備品（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	602,468	730,806
1年超	6,266,305	10,193,049
合計	6,868,774	10,923,856

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	5,383,259
(2)関連会社株式	-
計	5,383,259

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	6,492,574
(2)関連会社株式	-
計	6,492,574

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	82,306	66,741
賞与引当金損金算入限度超過額	22,610	14,584
会員権評価損否認	46,284	43,429
従業員特別補償引当金繰入額	28,700	36,000
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	102,349	93,513
販売用不動産評価損否認	81,006	77,879
繰越欠損金	508,626	354,597
その他	139,028	120,005
繰延税金資産小計	1,010,911	806,751
評価性引当額	51,808	46,887
繰延税金資産合計	959,103	759,864
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	959,103	759,864
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額金	174,857	153,533
再評価に係る繰延税金負債の額	174,857	153,533

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	396,470	281,960
固定資産 - 繰延税金資産	562,633	477,904

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		41.0
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目		2.8
住民税等均等割等	(注1)	2.9
評価性引当額の増減		1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		27.3
その他		2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		74.5

(注1) 税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,791千円減少し、法人税等調整額は75,791千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は21,324千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における西東京ゴルフ倶楽部株式会社の株式取得に関する記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

ホテル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスク・フリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	171,511千円	174,552千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	14,118
時の経過による調整額	3,040	3,220
期末残高	174,552	191,890

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	124.21円	122.86円
1株当たり当期純利益金額	3.49円	1.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	193,784	70,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,784	70,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,563	55,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アマンテス・ゴルフ・アンド・リゾート投資事業有限責任組合	-	115,309
		財形住宅金融(株)	1	200
		ゼネラルリース(株)	1,000	1
		中条町リゾート(株)	320	0
		奥只見道光高原リゾート(株)	120	0
		東京中小企業経友会	-	10
計			1,441	115,520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,926,949	26,413	-	1,953,363	856,522	77,424	1,096,840
構築物	167,164	5,596	1,300	171,461	133,532	16,562	37,928
機械及び装置	50,201	2,604	-	52,805	35,361	4,142	17,444
車両運搬具	16,293	2,270	-	18,563	16,180	303	2,383
工具、器具及び備品	247,146	6,129	-	253,276	213,502	12,372	39,773
土地	827,484	3,324,144	225	4,151,402	-	-	4,151,402
リース資産	618,758	12,771	-	631,529	253,269	81,170	378,260
有形固定資産計	3,853,998	3,379,931	1,525	7,232,402	1,508,369	191,977	5,724,033
無形固定資産							
借地権	214,101	-	-	214,101	-	-	214,101
ソフトウェア	14,743	2,489	-	17,233	13,749	1,361	3,483
リース資産	126,881	6,500	-	133,381	70,085	18,779	63,296
その他	13,160	-	-	13,160	-	-	13,160
無形固定資産計	368,887	8,989	-	377,877	83,834	20,141	294,042
長期前払費用	48,512	83,665	-	132,177	36,653	4,063	95,523

(注) 土地の「当期増加額」の主なものは、投資再生不動産からの振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	263,763	17,097	-	4,884	275,976
賞与引当金	55,147	38,381	55,147	-	38,381
従業員特別補償引当金	70,000	41,750	11,750	-	100,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる戻入(4,884千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 流動資産

(イ) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	3,149
預金	
当座預金	555,179
普通預金	600,280
別段預金	2,152
郵便貯金	8,625
計	1,166,237
合計	1,169,386

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リゾルホテルマネジメント株式会社	106,972
株式会社ジェイジー久慈	91,521
セブン&アイグループ労働組合連合会	49,320
株式会社コナミスポーツ&ライフ	56,055
その他	1,058,169
貸倒引当金	12,843
計	1,349,194

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,339,503	15,137,978	15,117,614	1,349,194	91.7	32.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理となっておりますが、上表の金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

区分	金額(千円)	
会員権	ゴルフ会員権	8,804
	リゾート会員権	880
	計	9,685

(二) 販売用不動産

区分		金額(千円)
土地	群馬県	111,627.78 m ²
	千葉県	5,152.90 m ²
	神奈川県	14,655.40 m ²
	栃木県	5,660.00 m ²
	長野県	800.00 m ²
	静岡県	14,895.30 m ²
	計	422,655
建物	神奈川県	242,697
	栃木県	64,260
	千葉県	6,685
	静岡県	75,743
	計	389,387
合計		812,043

(注) 販売用土地、建物の県別保有状況であります。

ロ. 固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
日本土地改良(株)	1,000,000
西東京ゴルフ倶楽部(株)	950,000
大熱海国際ゴルフ(株)	465,500
(株)那須ハイランドゴルフ	334,400
リソルホテルマネジメント(株)	150,000
リソルアドベンチャー(株)	90,000
佐世保ホテルマネジメント(株)	50,000
福島グリーンシステム(株)	47,500
リソルシード(株)	30,000
プリシアンクラブ(株)	10,000
リソルフードマネジメント(株)	10,000
リソルアールアンドエスマネジメント(株)	10,000
(株)ジェージー久慈	9,215
リソル施設管理(株)	0
リソルゴルフマネジメント(株)	0
計	3,156,615

(ロ) 投資再生関係会社株式

区分	金額(千円)
瀬戸内ゴルフリゾート(株)	1,816,400
プリシアリゾート土肥(株)	435,779
(株)碧山亭	393,780
プリシアリゾートヨロン(株)	690,000
計	3,335,959

(ハ) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
西東京ゴルフ倶楽部(株)	1,194,000
大熱海国際ゴルフ(株)	1,380,000
(株)ジェージー久慈	433,000
貸倒引当金	9,323
計	2,997,677

(ニ) 差入保証金

区分	金額(千円)
ホテルリソル札幌 中島公園	253,482
ホテルリソル博多	218,000
ホテルリソル倉敷	130,536
ホテルリソル池袋	105,458
西新宿三井ビルディング	103,591
ホテルリソル旭川	87,240
ホテルリソル町田	65,000
ホテルリソル名古屋	62,270
その他	300,089
計	1,325,668

負債の部

イ．流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
ライフサポート倶楽部入会企業	402,757
ゴルフ場現地法人	31,042
その他	61,247
計	495,047

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株那須ハイランドゴルフ	2,133,316
株三井住友銀行	1,600,000
株埼玉りそな銀行	1,000,000
株三菱UFJ信託銀行	205,000
株足利銀行	58,500
株八十二銀行	50,000
株千葉銀行	38,000
株群馬銀行	30,000
計	5,114,816

(ハ)預り金

相手先	金額(千円)
ホテルリソル預り金	250,145
瀬戸内ゴルフリゾート(株)	107,673
那須ハイランドゴルフ(株)	148,280
プリシアンクラブ(株)	174,992
その他	439,060
計	1,120,152

ロ．固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株三井住友信託銀行	1,700,000
株三菱東京UFJ銀行	1,645,800
株商工組合中央金庫	569,150
株千葉銀行	350,000
株百十四銀行	117,000
株群馬銀行	68,000
株徳島銀行	66,400
株伊予銀行	60,800
計	4,577,150

(口) 預り保証金

区分	金額(千円)
ホテルリソル預り金	27,179
リゾート会員権預託金	861,600
北武蔵カントリークラブ預託金等	467,071
計	1,355,850

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.resol.jp
株主に対する特典	毎年2回、3月31日及び9月30日の最終の株式名簿に記載されている1,000株以上を所有する株主を対象に、「宿泊専用商品券」、「ゴルフ専用商品券」、「リゾート商品券」及び「株主ライフサポート倶楽部」を一定の基準により発行する。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、商号・住所等が変更となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第118期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

第119期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第119期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

第119期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚 利光 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートソリューション株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リゾートソリューション株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。